

令和3年度

青森県県民経済計算
(概要版)

令和6年3月

青森県企画政策部

利 用 上 の 注 意

- 1 本報告書は、内閣府経済社会総合研究所が示した「県民経済計算推計方法ガイドライン（2015年（平成27年）基準版）」に基づき、平成23年度から令和3年度まで推計したものです。
- 2 計数については、最新の基礎資料の取込や推計方法の一部変更等により、平成23年度まで遡って改定しましたので、平成23年度から令和3年度の数値を利用する場合は、本書の数値を利用してください。
なお、旧基準で推計された平成22年度以前の報告書の推計値とは基本的に接続しませんので、御利用にあたっては御注意ください。
- 3 物価の変動による影響を取り除いた実質値（生産側、支出側）は、平成27暦年を参照年（デフレーター＝100となる年）とする連鎖方式により算出したものです。
- 4 統計表の符号の用法は、次のとおりです。
○ …… 単位未満
－ …… 該当なし、又は比較をすることが適切でないもの
- 5 統計表の対前年度増加率は、次式により算出しています。
 $(X1 - X0) / (X0 \text{の絶対値}) \times 100$
X1：当年度の計数、 X0：前年度の計数
※前年度の計数が0で当年度に実績がある場合は「皆増」、前年度に実績があり当年度の計数が0の場合は「皆減」と表しています。また、四捨五入の関係で計算式の結果と掲載した数値とが一致しない場合があります。
- 6 統計表の数値は、四捨五入の関係で総計と内訳の計とが一致しない場合があります。
また、連鎖方式による実質値については、加法整合性が成立しないため、総数と内訳は一致しません。
- 7 本報告書の内容については、青い森オープンデータカタログにも掲載しています。
「青い森オープンデータカタログ」 <https://opendata.pref.aomori.lg.jp/>
- 8 本書についての不明な点等、お問い合わせは、下記あてにお願いします。

〒030-8570 青森市長島一丁目1の1

青森県 企画政策部 統計分析課 統計情報分析グループ

TEL 017-734-9166（直通）

電子メール tokei@pref.aomori.lg.jp

1 経済概況

令和3年度(2021年度)の我が国の経済は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大が続き、緊急事態宣言が断続的に発出される等、甚大な影響を受けました。我が国の経済は、令和2年(2020年)に、新型コロナウイルス感染症が世界的に流行したことで、まずインバウンド需要が消失し、外出自粛等により個人消費を中心に内需が下押しされ、さらには主要貿易相手国による都市封鎖等の経済活動の停止により、外需も大幅に減少しました。その後、経済活動が徐々に再開され、各種政策の効果などにもより、一時の落ち込みからは急速に持ち直しましたが、国内各地で、新型コロナウイルス変異株であるオミクロン株による感染が拡大し、緊急事態宣言等が断続的に発出されてきたこと等から、景気回復は緩やかなものとなりました。

2 結果の概要

令和3年度(2021年度)の国内総生産(GDP)は名目で553兆6千億円、実質で543兆6千億円、経済成長率は名目で2.7%増、実質で2.8%増となり、名目では2年ぶり、実質では3年ぶりのプラス成長となりました。

これに対して、令和3年度(2021年度)の県内総生産¹は名目で4兆4,646億円、実質で4兆3,221億円²となり、経済成長率³は名目で0.2%増、実質で0.4%減と、名目では2年ぶりのプラス成長、実質では2年連続のマイナス成長となりました。

県民所得⁴の総額は前年度に比べ6.7%増の3兆4,900億円となりました。

人口1人当たりの県民所得⁵は前年度に比べ8.2%増の285万8千円となりました。国を100とした場合の水準は90.6となり、前年度に比べ2.1ポイント上昇しました。

¹ 県内総生産 国のGDP(国内総生産)に当たるもので、県内の生産活動により1年度内に生み出された付加価値の総額のこと。出荷額や売上高などの産出額から、原材料費や光熱水費などの中間投入を差し引いて求める。

² 名目と実質 名目はその年度の市場で取引された価格、実質は物価変動による影響を除いて表示された価格。

³ 経済成長率 県内総生産の対前年度増加率のこと。

⁴ 県民所得 県内の居住者による生産活動によって生み出された純付加価値が、県民雇用者報酬、財産所得、企業所得にどのように分配されたかを示したものであり、これらの総額をいう。

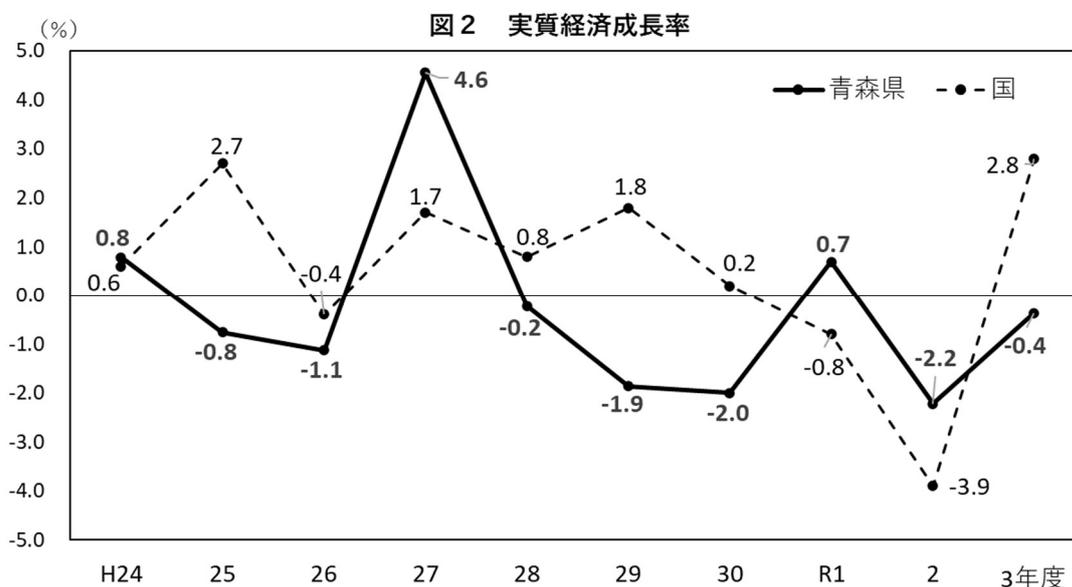
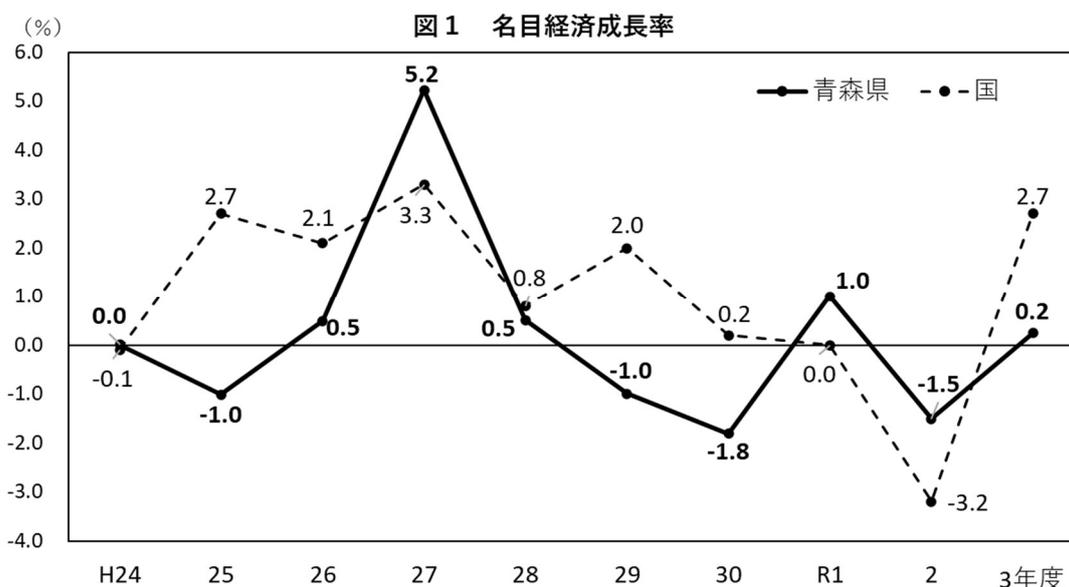
⁵ 人口1人当たりの県民所得 県民所得を総人口で除したもので、県民の生産活動によって1年度間に生み出された経済的な価値を、県民1人1人に分配したらいくらかを示した額。県民所得には企業所得なども含まれるので、一人当たりの県民所得は、個人の給与水準を表すものではない。

表1 県民経済計算の概要

(単位：億円、%)

項目		年度	実 額		増加率	
			令和2年度	令和3年度	令和2年度	令和3年度
青森県	県内総生産	名 目	44,536	44,646	-1.5	0.2
		実 質	43,381	43,221	-2.2	-0.4
	県民所得		32,704	34,900	-1.1	6.7
	1人当たり県民所得		2,642千円	2,858千円	0.0	8.2
国	国内総生産	名 目	5,390,091	5,536,423	-3.2	2.7
		実 質	5,287,977	5,436,493	-3.9	2.8
	国民所得		3,759,980	3,957,723	-6.6	5.3
	1人当たり国民所得		2,980千円	3,153千円	-6.3	5.8
1人当たり県民所得の水準 (1人当たり国民所得 = 100)			88.5	90.6		

(注) 1. 県、国の実質値は連鎖方式による。(平成27暦年連鎖価格)
 2. 国の数値は内閣府経済社会総合研究所「2022年度(令和4年度)国民経済計算年次推計」による。

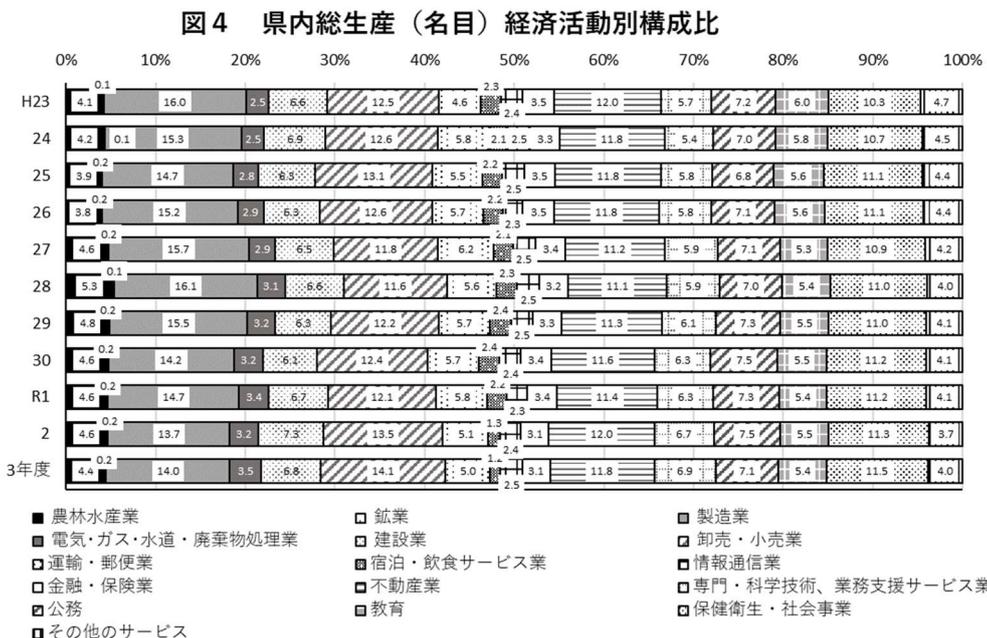
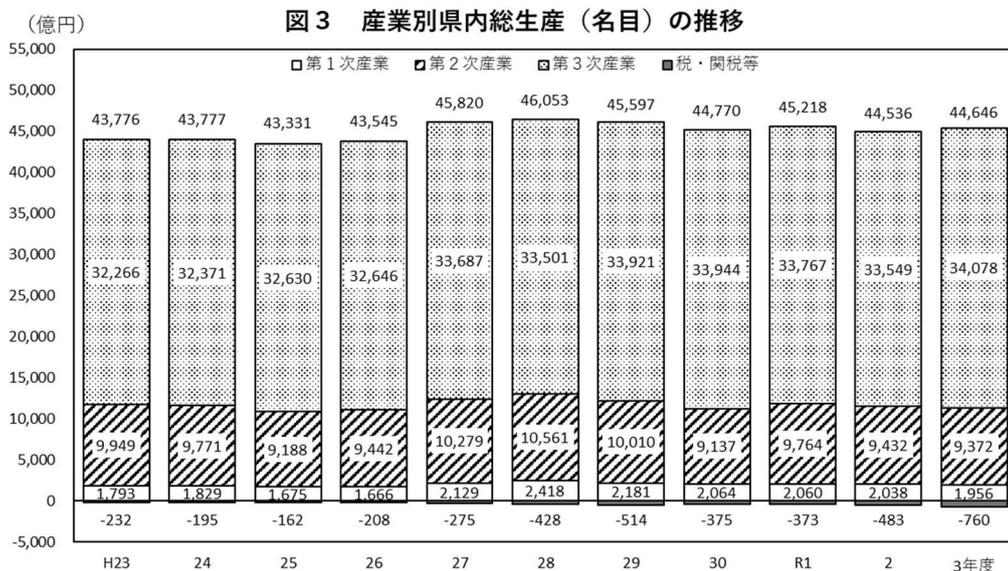


(1) 生産面

県内総生産（名目）4兆4,646億円を産業別にみると、第1次産業は、リンゴの価格が堅調に推移したものの、米の価格が下落したこと等から農業が減少しました。また、ホタテの価格の上昇等により水産業が増加したものの、前年度に比べ4.1%減の1,956億円となりました。

第2次産業は、一次金属、電子部品・デバイス、電気機械等の増加により製造業が増加したものの、建設業が減少したこと等により前年度に比べ0.6%減の9,372億円となりました。

第3次産業は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響等から、宿泊・飲食サービス業等で減少したものの、卸売・小売業、情報通信業等で増加したことから、前年度に比べ1.6%増の3兆4,078億円となりました。

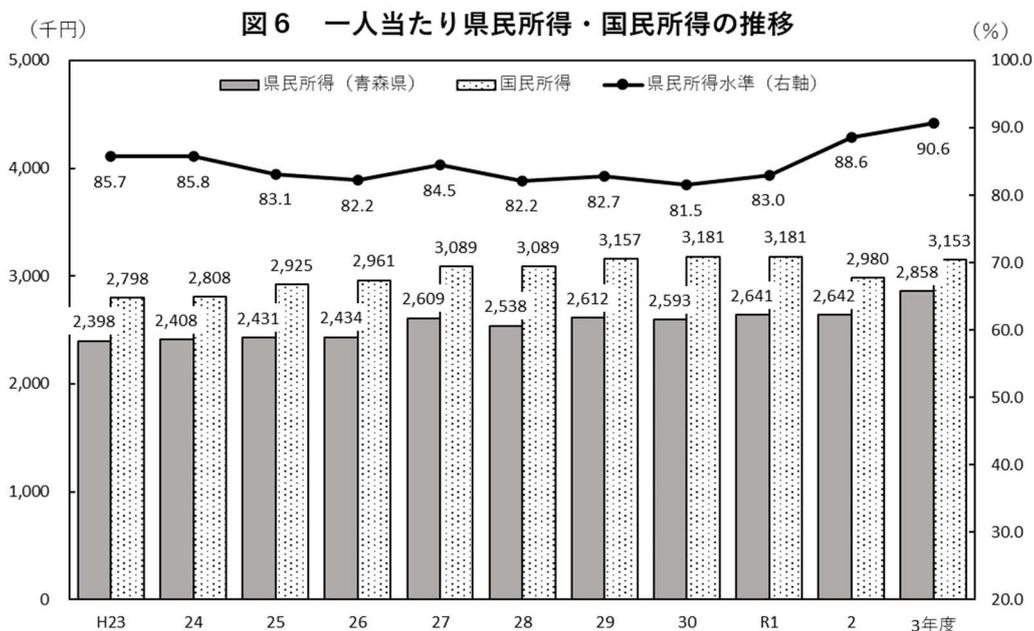
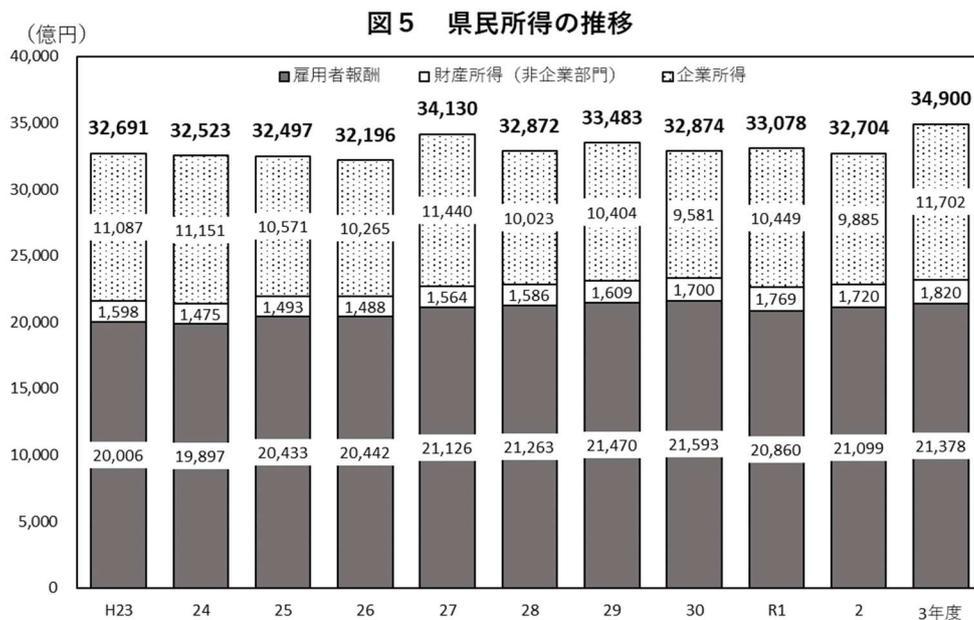


(2) 分配面

県民所得の総額 3 兆 4,900 億円を項目別にみると、**雇用者報酬**⁶は、賃金・俸給等が増加したことなどから、前年度に比べ 1.3% 増の 2 兆 1,378 億円となりました。

財産所得⁷は、一般政府（地方政府等）の支払いが減少したことや、家計の受取配当が増加したことなどから、前年度に比べ 5.8% 増の 1,820 億円となりました。

企業所得⁸は、民間法人企業、公的企業とも増加したことなどから、前年度に比べ 18.4% 増の 1 兆 1,702 億円となりました。



⁶ **雇用者報酬** 現金及び現物給与による賃金・俸給と、社会保障制度に対する雇主の現実社会負担及び帰属社会負担（退職一時金等の雇主の負担金）からなる雇主の社会負担で構成される。

⁷ **財産所得** 資産の貸借による所得であり、預貯金や貸出金の利子・利息や、株式や出資金に対する配当、土地の賃貸料などが含まれる。

⁸ **企業所得** 企業の営業余剰・混合所得に財産所得の受払の差額を加算して得られる、企業の受取所得。

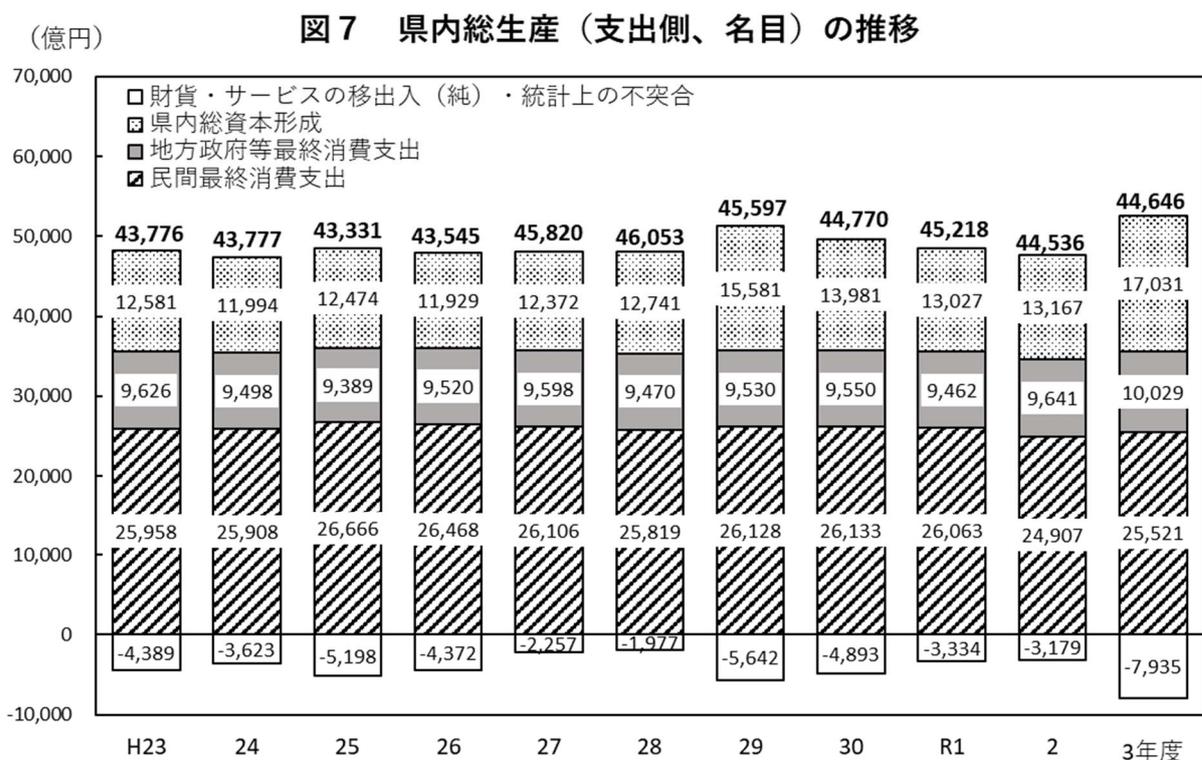
(3) 支出面

県内総生産（支出側）（名目）の総額 4 兆 4,646 億円を項目別にみると、民間最終消費支出⁹は、その大半を占める家計最終消費支出において、新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響から、外食・宿泊サービス等が大幅に減少したものの、前年度に比べ 2.5%増の 2 兆 5,521 億円となりました。

地方政府等最終消費支出¹⁰は、前年度に比べ 4.0%増の 1 兆 29 億円となりました。

県内総資本形成¹¹は、総固定資本形成で民間企業設備及び公的住宅が増加したこと等から、前年度に比べ 29.3%増の 1 兆 7,031 億円となりました。

財貨・サービスの移出入（純）¹²は、移入超過の状態が続いていますが、前年度に比べ超過幅が拡大し、5,400 億円の移入超過となりました。



⁹ 民間最終消費支出 家計最終消費支出と対家計民間非営利団体最終消費支出の2つに区分される。家計最終消費支出は、家計が実際に支出した金額で、食料・非アルコール、住居・電気・ガス・水道など13項目で区分されている。対家計民間非営利団体最終消費支出は、営利を目的としない民間団体（私立学校、政治団体、労働組合、宗教団体など）の自己消費をいう。これらの団体については、人件費、人件費以外の必要経費、固定資産の減価償却費などから、財貨・サービスを提供販売した額（授業料・施設入場料など）を除いた額を最終消費支出としている。

¹⁰ 地方政府等最終消費支出 地方政府等（県、市町村、社会保障基金）の人件費、物件費、固定資産の減価償却費などから、財貨・サービスを提供・販売した額（授業料、施設入場料など）を除いた額を自らが消費した額とみなし、さらに、医療費、介護費の社会保障基金からの給付分を加えた額となっている。

¹¹ 県内総資本形成 県内において行われる投資活動のための支出をいい、総固定資本形成（住宅建設、企業設備、公共工事）と在庫変動に区分される。

¹² 財貨・サービスの移出入（純） 国外及び域外との財貨・サービスのやり取りを示すもので、移出は県外への財貨やサービスの売り払い、県外居住者の県内消費及び県内にある中央政府等の事業の算出で、移入は、県外からの財貨・サービスの買い入れ、県内消費者の県外消費をいう。（純）は移出から移入を差し引いたもの。

表2 経済活動別県内総生産（名目）

（単位：百万円、％）

	実 額		増加率		構成比		増 加 寄与度
	令 和 2 年度	令 和 3 年度	令 和 2 年度	令 和 3 年度	令 和 2 年度	令 和 3 年度	
1. 農林水産業	203,819	195,557	-1.1	-4.1	4.6	4.4	-0.19
(1) 農業	177,532	167,282	2.9	-5.8	4.0	3.7	-0.23
(2) 林業	3,219	3,520	-4.8	9.4	0.1	0.1	0.01
(3) 水産業	23,068	24,755	-23.4	7.3	0.5	0.6	0.04
2. 鉱業	7,167	7,685	-0.1	7.2	0.2	0.2	0.01
3. 製造業	611,534	626,827	-8.3	2.5	13.7	14.0	0.34
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	143,690	157,461	-5.2	9.6	3.2	3.5	0.31
5. 建設業	324,473	302,703	7.3	-6.7	7.3	6.8	-0.49
6. 卸売・小売業	601,656	631,707	9.7	5.0	13.5	14.1	0.67
7. 運輸・郵便業	228,479	223,005	-12.6	-2.4	5.1	5.0	-0.12
8. 宿泊・飲食サービス業	56,997	55,480	-41.9	-2.7	1.3	1.2	-0.03
9. 情報通信業	106,576	110,539	4.1	3.7	2.4	2.5	0.09
10. 金融・保険業	137,638	140,033	-9.1	1.7	3.1	3.1	0.05
11. 不動産業	532,875	528,945	3.7	-0.7	12.0	11.8	-0.09
12. 専門・科学技術、業務支援サービス業	297,444	309,815	5.0	4.2	6.7	6.9	0.28
13. 公務	333,252	319,047	0.4	-4.3	7.5	7.1	-0.32
14. 教育	244,478	242,423	-0.3	-0.8	5.5	5.4	-0.05
15. 保健衛生・社会事業	505,339	512,545	-0.1	1.4	11.3	11.5	0.16
16. その他のサービス	166,483	176,790	-9.1	6.2	3.7	4.0	0.23
小 計	4,501,900	4,540,562	-1.3	0.9	101.1	101.7	0.87
輸入品に課される税・関税	23,388	30,898	-8.8	32.1	0.5	0.7	0.17
(控除) 総資本形成に係る消費税	71,687	106,850	13.9	49.1	1.6	2.4	0.79
県内総生産	4,453,601	4,464,610	-1.5	0.2	100.0	100.0	0.25
(再掲) 第1次産業	203,819	195,557	-1.1	-4.1	4.6	4.4	-0.19
第2次産業	943,174	937,214	-3.4	-0.6	21.2	21.0	-0.13
第3次産業	3,354,907	3,407,790	-0.6	1.6	75.3	76.3	1.19

表3 経済活動別県内総生産（実質：連鎖方式） —平成27暦年連鎖価格—

（単位：百万円、％）

	実 額		増加率		増 加 寄与度	デフレーター	
	令 和 2年度	令 和 3年度	令 和 2年度	令 和 3年度		令 和 2年度	令 和 3年度
1. 農林水産業	176,673	187,005	-4.2	5.8	0.24	115.4	104.6
(1) 農業	158,919	165,946	0.9	4.4	0.16	111.7	100.8
(2) 林業	2,828	2,507	-6.5	-11.4	-0.01	113.8	140.4
(3) 水産業	16,304	19,439	-33.7	19.2	0.07	141.5	127.3
2. 鉱業	6,927	6,481	-2.9	-6.4	-0.01	103.5	118.6
3. 製造業	602,685	605,289	-10.1	0.4	0.06	101.5	103.6
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	140,201	151,201	-7.2	7.8	0.25	102.5	104.1
5. 建設業	307,172	279,412	6.6	-9.0	-0.64	105.6	108.3
6. 卸売・小売業	571,599	586,197	7.0	2.6	0.34	105.3	107.8
7. 運輸・郵便業	210,443	207,720	-15.3	-1.3	-0.06	108.6	107.4
8. 宿泊・飲食サービス業	52,331	52,768	-41.7	0.8	0.01	108.9	105.1
9. 情報通信業	114,645	121,344	5.5	5.8	0.15	93.0	91.1
10. 金融・保険業	145,300	153,353	-4.7	5.5	0.19	94.7	91.3
11. 不動産業	535,280	529,536	3.1	-1.1	-0.13	99.6	99.9
12. 専門・科学技術、業務支援サービス業	281,271	283,454	4.3	0.8	0.05	105.7	109.3
13. 公務	328,046	309,444	1.4	-5.7	-0.43	101.6	103.1
14. 教育	241,938	236,655	0.0	-2.2	-0.12	101.1	102.4
15. 保健衛生・社会事業	499,957	512,740	-0.4	2.6	0.29	101.1	100.0
16. その他のサービス	160,595	168,194	-10.4	4.7	0.18	103.7	105.1
小 計	4,370,222	4,385,701	-2.2	0.4	0.36	103.0	103.5
輸入品に課される税・関税	23,307	24,623	-9.0	5.6	0.03	100.3	125.5
(控除) 総資本形成に係る消費税	55,249	81,243	-2.4	47.0	0.60	129.8	131.5
県内総生産	4,338,146	4,322,112	-2.2	-0.4	-0.37	102.7	103.3
開差	-134	-6,969	-	-	-	-	-
(再掲) 第1次産業	176,673	187,005	-4.2	5.8	0.24	-	-
第2次産業	918,762	892,322	-4.9	-2.9	-0.61	-	-
第3次産業	3,276,991	3,307,436	-1.3	0.9	0.70	-	-

(注) 1. 連鎖方式では加法整合性がないため、総数と内訳の合計等は一致しない。
 2. 開差 = 県内総生産 - (小計 + 輸入品に課される税 - 総資本形成に係る消費税)

表4 県民所得（分配）

（単位：百万円、％）

	実 額		増加率		構成比		増 加 寄 与 度
	令 和 2 年 度	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	令 和 3 年 度	
1. 雇用者報酬	2,109,893	2,137,790	1.1	1.3	64.5	61.3	0.85
（1）賃金・俸給	1,761,097	1,785,728	1.6	1.4	53.8	51.2	0.75
（2）雇主の社会負担	348,796	352,062	-1.2	0.9	10.7	10.1	0.10
a. 雇主の現実社会負担	313,897	320,814	-1.5	2.2	9.6	9.2	0.21
b. 雇主の帰属社会負担	34,899	31,249	1.4	-10.5	1.1	0.9	-0.11
2. 財産所得（非企業部門）	172,046	181,990	-2.7	5.8	5.3	5.2	0.30
a. 受取	182,001	190,676	-2.4	4.8	-	-	0.27
b. 支払	9,955	8,686	4.5	-12.8	-	-	-0.04
（1）一般政府（地方政府等）	1,996	3,442	-45.1	72.4	0.1	0.1	0.04
a. 受取	7,985	7,930	-3.3	-0.7	-	-	0.00
b. 支払	5,989	4,488	29.6	-25.1	-	-	-0.05
（2）家計	166,413	174,287	-1.8	4.7	5.1	5.0	0.24
①利子	36,237	34,328	-13.2	-5.3	1.1	1.0	-0.06
a. 受取	39,720	38,046	-13.7	-4.2	-	-	-0.05
b. 支払（消費者負債利子）	3,483	3,718	-18.4	6.8	-	-	0.01
②配当（受取）	19,098	23,705	-0.3	24.1	0.6	0.7	0.14
③その他の投資所得（受取）	70,172	71,404	-2.9	1.8	2.1	2.0	0.04
④賃貸料（受取）	40,906	44,850	12.5	9.6	1.3	1.3	0.12
（3）対家計民間非営利団体	3,638	4,262	-2.8	17.2	0.1	0.1	0.02
a. 受取	4,121	4,741	-5.9	15.1	-	-	0.02
b. 支払	483	479	-23.8	-0.8	-	-	0.00
3. 企業所得	988,508	1,170,207	-5.4	18.4	30.2	33.5	5.56
（1）民間法人企業	444,560	464,085	-30.8	4.4	13.6	13.3	0.60
a. 非金融法人企業	404,588	407,720	-30.2	0.8	12.4	11.7	0.10
b. 金融機関	39,972	56,365	-36.6	41.0	1.2	1.6	0.50
（2）公的企業	151,504	327,149	922.1	115.9	4.6	9.4	5.37
a. 非金融法人企業	142,980	317,706	2254.3	122.2	4.4	9.1	5.34
b. 金融機関	8,523	9,443	-2.6	10.8	0.3	0.3	0.03
（3）個人企業	392,444	378,972	1.3	-3.4	12.0	10.9	-0.41
a. 農林水産業	104,130	103,160	-1.9	-0.9	3.2	3.0	-0.03
b. その他の産業（非農林水産・非金融）	88,899	83,964	5.6	-5.6	2.7	2.4	-0.15
c. 持ち家	199,415	191,848	1.1	-3.8	6.1	5.5	-0.23
4. 県民所得（要素費用表示）	3,270,447	3,489,987	-1.1	6.7	100.0	100.0	6.71
5. 生産・輸入品に課される税（控除）補助金（地方政府）	103,783	85,937	3.3	-17.2	3.2	2.5	-0.55
6. 県民所得（第1次所得バランス）	3,374,230	3,575,924	-1.0	6.0	103.2	102.5	6.17
（参考）県民総所得（市場価格表示）	4,576,572	4,781,739	-0.1	4.5	139.9	137.0	-

（注）1. 県民総所得（市場価格表示）＝県民所得（要素費用表示）＋固定資本減耗＋生産・輸入品に課される税（控除）補助金（中央政府、地方政府）

2. 企業所得は、営業余剰・混合所得に財産所得の受取を加え、財産所得の支払を控除したもの。

3. 「地方政府等」は、地方政府と地方社会保障基金である。

4. 「市場価格表示」とは、市場で取引される価格による評価方法であり、市場における財貨・サービスの取引に係る要素全般で構成する価格構造を反映した表示である。

表5 県内総生産（支出側、名目）

（単位：百万円、％）

	実 額		増加率		構成比		増 加 寄 与 度
	令 和 2 年 度	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	令 和 3 年 度	
1. 民間最終消費支出	2,490,720	2,552,052	-4.4	2.5	55.9	57.2	1.38
（1）家計最終消費支出	2,414,181	2,477,244	-5.0	2.6	54.2	55.5	1.42
a. 食料・非アルコール	434,430	447,927	-0.2	3.1	9.8	10.0	0.30
b. アルコール飲料・たばこ	102,122	106,545	2.3	4.3	2.3	2.4	0.10
c. 被服・履物	70,529	68,397	-10.4	-3.0	1.6	1.5	-0.05
d. 住宅・電気・ガス・水道	671,425	688,173	0.5	2.5	15.1	15.4	0.38
e. 家具・家庭用機器・家事サービス	113,461	117,881	2.7	3.9	2.5	2.6	0.10
f. 保健・医療	105,280	105,597	2.3	0.3	2.4	2.4	0.01
g. 交通	175,251	185,152	-19.2	5.6	3.9	4.1	0.22
h. 情報・通信	150,289	149,802	6.5	-0.3	3.4	3.4	-0.01
i. 娯楽・スポーツ・文化	120,582	128,424	-7.8	6.5	2.7	2.9	0.18
j. 教育サービス	41,944	41,395	0.0	-1.3	0.9	0.9	-0.01
k. 外食・宿泊サービス	103,954	98,980	-28.7	-4.8	2.3	2.2	-0.11
l. 保険・金融サービス	133,997	135,328	-11.4	1.0	3.0	3.0	0.03
m. 個別ケア・社会保護・その他	190,917	203,642	-12.5	6.7	4.3	4.6	0.29
（2）対家計民間非営利団体最終消費支出	76,540	74,808	18.4	-2.3	1.7	1.7	-0.04
2. 地方政府等最終消費支出	964,109	1,002,865	1.9	4.0	21.6	22.5	0.87
3. 県内総資本形成	1,316,719	1,703,143	1.1	29.3	29.6	38.1	8.68
（1）総固定資本形成	1,343,124	1,743,850	5.8	29.8	30.2	39.1	9.00
a. 民間	990,120	1,402,989	5.9	41.7	22.2	31.4	9.27
（a）住宅	151,338	152,077	-12.2	0.5	3.4	3.4	0.02
（b）企業設備	838,782	1,250,912	10.0	49.1	18.8	28.0	9.25
b. 公的	353,004	340,861	5.3	-3.4	7.9	7.6	-0.27
（a）住宅	5,848	7,028	-12.7	20.2	0.1	0.2	0.03
（b）企業設備	53,501	49,613	9.7	-7.3	1.2	1.1	-0.09
（c）一般政府（中央政府等・地方政府等）	293,655	284,221	5.0	-3.2	6.6	6.4	-0.21
（2）在庫変動	-26,404	-40,707	-	-	-0.6	-0.9	-0.32
a. 民間企業	-14,794	-37,977	-	-	-0.3	-0.9	-0.52
b. 公的（公的企業・一般政府）	-11,610	-2,730	-	-	-0.3	-0.1	0.20
4. 財貨・サービスの移出入（純）・統計上の不突合	-317,947	-793,450	-	-	-7.1	-17.8	-10.68
（1）財貨・サービスの移出入（純）	-407,377	-540,004	-	-	-9.1	-12.1	-2.98
（2）統計上の不突合	89,430	-253,446	-	-	2.0	-5.7	-7.70
5. 県内総生産（支出側）	4,453,601	4,464,610	-1.5	0.2	100.0	100.0	0.25
（参考）域外からの要素所得（純）	122,971	317,129	104.2	157.9	2.8	7.1	4.36
県民総所得（市場価格表示）	4,576,572	4,781,739	-0.1	4.5	102.8	107.1	4.61

（注）1. 「中央政府等」は、中央政府と全国社会保障基金である。

2. 「地方政府等」は、地方政府と地方社会保障基金である。

表6 県内総生産（支出側、実質：連鎖方式）－平成27暦年連鎖価格－

（単位：百万円、％）

	実 額		増加率		増 加 寄与度	デフレーター	
	令 和 2 年度	令 和 3 年度	令 和 2 年度	令 和 3 年度		令 和 2 年度	令 和 3 年度
1. 民間最終消費支出	2,454,381	2,485,507	-4.5	1.3	0.72	101.5	102.7
（1）家計最終消費支出	2,377,689	2,411,670	-5.1	1.4	0.78	101.5	102.7
a. 食料・非アルコール	414,533	424,173	-0.5	2.3	0.22	104.8	105.6
b. アルコール飲料・たばこ	90,937	90,369	-1.2	-0.6	-0.01	112.3	117.9
c. 被服・履物	68,013	65,766	-11.0	-3.3	-0.05	103.7	104.0
d. 住宅・電気・ガス・水道	688,641	693,722	1.3	0.7	0.12	97.5	99.2
e. 家具・家庭用機器・家事サービス	111,019	114,558	1.0	3.2	0.08	102.2	102.9
f. 保健・医療	106,883	107,642	2.6	0.7	0.02	98.5	98.1
g. 交通	170,312	172,074	-18.7	1.0	0.04	102.9	107.6
h. 情報・通信	163,357	169,460	5.9	3.7	0.14	92.0	88.4
i. 娯楽・スポーツ・文化	114,949	120,586	-9.1	4.9	0.13	104.9	106.5
j. 教育サービス	41,944	40,623	-0.5	-3.1	-0.03	100.0	101.9
k. 外食・宿泊サービス	99,004	93,202	-29.0	-5.9	-0.13	105.0	106.2
l. 保険・金融サービス	128,843	130,878	-9.5	1.6	0.05	104.0	103.4
m. 個別ケア・社会保護・その他	184,818	194,501	-13.2	5.2	0.22	103.3	104.7
（2）対家計民間非営利団体最終消費支出	76,924	73,994	19.1	-3.8	-0.07	99.5	101.1
2. 地方政府等最終消費支出	965,074	992,936	2.8	2.9	0.64	99.9	101.0
3. 県内総資本形成	1,288,270	1,618,846	1.0	25.7	7.62	102.2	105.2
（1）総固定資本形成	1,313,701	1,653,825	5.9	25.9	7.84	102.2	105.4
a. 民間	976,270	1,341,864	6.2	37.4	8.43	101.4	104.6
（a）住 宅	143,584	134,225	-12.7	-6.5	-0.22	105.4	113.3
（b）企業設備	832,951	1,210,951	10.5	45.4	8.71	100.7	103.3
b. 公 的	336,593	314,625	4.9	-6.5	-0.51	104.9	108.3
（a）住 宅	5,538	6,308	-13.1	13.9	0.02	105.6	111.4
（b）企業設備	51,993	46,629	9.8	-10.3	-0.12	102.9	106.4
（c）一般政府（中央政府等・地方政府等）	279,140	261,713	4.5	-6.2	-0.40	105.2	108.6
（2）在庫変動	-50,944	-69,979	-	-	-0.44	51.8	58.2
a. 民間企業	-15,268	-35,393	-	-	-0.46	96.9	107.3
b. 公的（公的企業・一般政府）	-11,715	-1,993	-	-	0.22	99.1	137.0
4. 財貨・サービスの移出入（純）・統計上の不突合・開差	-369,578	-775,176	-	-	-9.35	-	-
5. 県内総生産（支出側）	4,338,146	4,322,112	-2.2	-0.4	-0.37	102.7	103.3

（注） 連鎖方式では加法整合性がないため、総数と内訳の合計等は一致しない。